

図画工作・美術科の問題点と教科再構成の可能性

広島大学大学院教育学研究科 三根 和 浪
広島大学大学院教育学研究科 院生 高橋 均

図画工作・美術科における問題点は、教科を再構成することよりも、環境の改善によって解決するよう考えるべきである。改善がどれも実現不可能であれば、「中学生の教科学習等に関する基本調査(2004)」によって得られた結果が示唆を与えてくれると思われる。調査からは、美術科が音楽科、国語科との連携を図って「自己表現科」という枠組みをつくる可能性が示唆された。また美術科は、技術科との関連において、「ものづくり」といった視点で連携を取ることも可能だと思われるが、長年にわたって別の教科として教育実践を重ねてきた結果、現状では、美術科と技術科の間には大きな教科イメージの違いがあり、その点では連携に困難が予想される。

キーワード：図画工作科、美術科、教科再構成、造形遊び

1. 問題

教科再構成は、教科という枠組みやその中で取り扱われる内容が時代にそぐわない実態があったり、あるいは将来的にそのようになることが予想される時に、それらの問題点を改善するために行われる。現行の学校美術教育である図画工作・美術科においては、到達目標型か体験目標型か、教科中心主義か子ども中心主義か、小・中学校は緊密に連携できているか齟齬が生じていないか…問題点は山積の状態であると言って良いだろう。これを極言すれば、1977年に小学校へ導入されて以来一貫して論争の種となっている「造形遊び」をめぐる問題にその主要な一面が象徴されているように思われる。ここでは、小・中学校の美術教育における問題点を造形遊びに投影しつつ、美術教育において問題点を解決する方法として教科再構成を選択することが適当であるかを考える。また、もし教科再構成が避けられないことであるとすれば、それをどのように行うことが可能であるかを、中学生が教科に対してどのようなイメージを持っているのかを踏まえながら探る。

2. 造形遊びと図画工作・美術科の問題点

造形遊びとは、小学校図画工作科における「材料などをもとにした楽しい造形活動」のことであり、「身近にある自然物や人工の材料などに進んで働きかけ、その形や色などの特徴から自由に発想し、楽しい造形活動を思い付き、持てる力を自在に働かせながら形や色、材料を選んだり、新たな方法を試みたりして、体全体を働かせ思いのままに進める表現」(平成10年版小学校学習指導要領解説15-16頁、内容構成の考え方)として位置づけられている。昭和52(1977)年に改訂告示された小学校学習指導要領で「造形的な遊び」として低学年のみに初めて登場したが、その後平成元(1989)年の改訂において低・中学年の「造形遊び」として位置づけられた。そして平成10(1998)年の改訂では、小学校全学年にわたって実践されることとなった。つまり、昭和52(1977)年の導入後は、学習指導要領の改訂を経るごとにその適用学年が拡大されている。現在においては、一つの領域というより、むしろ図画工作科の理念の根幹を形成しているとでも言って良いだろう。伝統的に美術として受け継がれ、学習目標・内容・方法等が比較的イメージしやすい活動としての「初め

に表したいことやつくりたいもののイメージや構想があって、それをもとに材料や方法を選び、かいたりつくったりする活動」(同上16頁)は、これまで長い間行われてきている。このような図工教育を行うだけでなく、加えて「造形遊び」が図工教育に位置づけられることによって、児童が造形活動において自ら創造し意味づけし、いっそう能動的に「生きる力」や「新しい学力観」を実現し、かけがえのない自分の生を自覚できる図画工作科が成立するのである。その重要性は、中学校美術科においても同様である。ただ単に伝統的な美術を学習するだけでなく、造形遊びという名称や形式を取るかどうかは別にして、自分の生を造形要素を通じて表現する学びが、これからの時代には欠かせないと思われる。

ところが一方で、この造形遊びは、教育実践を行ううえでの現実として、活動の本質が授業者に十分に理解されないがために、素材との充分な関わりを持たせないまま表面的な模倣の活動に終わっていたり、また周りの大人にその活動の価値が理解されずに結果としての作品が酷評されたりする問題点がしばしば指摘される。児童の思いや感じ方を大切にすることが故に、大人にとって分かりやすい教育の方法論を持たないことも、しばしば指摘の対象である。これらは、児童の思いや感じ方を大切にしようとする造形遊びが構造的にもつものと言ってよいのかもしれない。

3. 問題をもたらししているもの

変化の激しい時代にあって、この造形遊びがこれからの教育を先進することを期待されその素質を持ちながら、もしそれを実現することが出来ていないとしたら、一体何が原因なのだろうか。その原因の大きなものは、造形遊びを実現するための「教育環境」にあると思われる。人的環境、情報環境、その他の教育環境が十分に保障・実現されていないことによって、造形遊びによってそもそも達成できるはずの教育効果が十分にもたらされていないのだ。

人的環境とは、授業担当教員や校長をはじめとした周りの教員、保護者などがもたらす環境を指す。造形遊びの教育効果を十分発揮するために、

最も大きな要因になっているものと思われる。これには、教員の力量ももちろん含んでいる。

また、情報環境とは、造形遊びについて、児童や教員、保護者に対して与えられる情報に関する環境である。造形遊びでは、児童の思いや感じ方を大切にすることが故に、近視眼的には、大人からみて「きちんと整った見栄えの良い作品」といった体裁を取らないことも多い。行為そのものを造形遊びの目標として設定している場合には、作品と思えないようなものができあがってくることもある。しかし、児童の内面に造形の素材と十二分に関わった活動が行われていれば、造形遊びの授業は濃密に達成できているのだが、大人にこれらの意味が十分に伝わらず、批判されることにもなっている。

その他諸々の、環境が整わない実態があるだろうが、これらが十分に整わないために、造形遊びがもし教育の場を追われるとしたら、それは造形遊びの問題にとどまらず、美術教育全体が大きな魅力と教育効果を失ってしまうこともつながるだろう。それは、中学校においても同様である。新しい時代に対応できるようなすぐれた先進性を持ちながら、それが十分な効果を発揮できない実態がある時に、その学習に問題があるとして教科を再構成することによる教育現場の混乱は、実践環境を改善することによる出費の増大よりもはるかに大きな弊害があるのではないだろうか。

つまり、図画工作・美術科における問題点は、教科を再構成することよりも、造形遊びをはじめとした現状の教科内容の目標が達成できるような環境(人的・情報・空間…)の改善を行うことによって解決できると考えるべきである。それは例えば、教員同士の教育現場での研修であったり、NHK「わくわく授業～私の教え方～」等のTV番組のように、優れた教育実践を映像としてアーカイブ化し利用することによって授業実践の具体イメージを教員が持ちやすいようにする取り組みであったり、あるいは、現職として大学院就学その他のリカレント教育を通して実践的な専門性を高めることであったりするだろう。

しかしながら、これらの改善がどれももし実現不可能であったり、また教科の再構成が、他の要因から不可避なものであるという前提でその有り

ようを検討するとすれば、次の調査によって得られた結果がある示唆を与えてくれるのではないか。

4. 中学生の教科学習等に関する基本調査(2004)

中学校第3学年生徒を対象にして「中学生の教科学習等に関する基本調査(2004)」を行った。この調査では、質問紙によって、I. で被調査者の属性を問うとともに、「II. 中学校3年生の現時点での各教科の好き嫌いや得意不得意、及び教科に対する有用感などの教科イメージとその理由」では、その各質問項目について、「大変好き(得意, 有用)」「好き(得意, 有用)」「なんとも」「嫌い(不得意, 有用でない)」「大変嫌い(大変不得意, 全く有用でない)」の5件法でその程度を尋ねた。さらに、「III. 各教科の学習内容5項目についての現在の到達度および有用感と将来にわたっての学習意欲」を尋ねた。

ここでは、教科再構成の視点で考えた時に、教科の内容として、美術科との間に自己表現の観点で連携できそうな教科として国語科及び音楽科、また、ものづくりの観点で連携できそうな教科として技術科に着目した。分析においては、生徒が教科に対してどのように役に立つと思っているかを指標とし、質問II. において「大変有用」「有用」と考えたその理由を検討する。

5. 調査の結果

有用と回答した理由の検討

国語を有用と回答した理由として、5つの選択肢への回答を求めた。各選択肢への選択率をまとめたものがTABLE 1である。このTABLE 1に基づき、コクランのQ検定によって選択率の差を決定したところ、有意な差がみられた($Q(4)=407.57, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、「知識を増やしたり理解力を育む面」の選択率が「教科への関心や意欲を育む面」「技能や表現を育む面」「考えたり判断したりする力を育む面」「豊かな心や感じ方を育む面」の選択率よりも高かった($p<.05$)。また「技能や表現を育む面」「考えたり判断したりする力を育

む面」で「豊かな心や感じ方を育む面」の選択率が「教科への関心や意欲を育む面」の選択率よりも高かった($p<.05$)。

TABLE 1 国語を有用と回答した者の選択理由

	有用な理由				
	教科への関心や意欲を育む面で	技能や表現する力を育む面で	考えたり判断したりする力を育む面で	知識を増やしたり理解力を育む面で	豊かな心や感じ方を育む面で
選択	47	266	297	440	261
非選択	886	667	636	493	672
計	933	933	933	933	933
選択率(%)	5.0	28.5	31.8	47.2	28.0

音楽(TABLE 2)についてコクランのQ検定を行ったところ、選択理由間に有意な差がみられた($Q(4)=224.77, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、「豊かな心や感じ方を育む面」の選択率が「技能や表現を育む面」の選択率よりも高く、「技能や表現を育む面」の選択率は「教科への関心や意欲を育む面」で、「知識を増やしたり理解力を育む面」の選択率よりも高く、「教科への関心や意欲を育む面」で、「知識を増やしたり理解力を育む面」の選択率は「考えたり判断したりする力を育む面」の選択率よりも高かった($p<.05$)。

TABLE 2 音楽を有用と回答した者の選択理由

	有用な理由				
	教科への関心や意欲を育む面で	技能や表現する力を育む面で	考えたり判断したりする力を育む面で	知識を増やしたり理解力を育む面で	豊かな心や感じ方を育む面で
選択	73	160	25	67	264
非選択	404	317	452	410	213
計	477	477	477	477	477
選択率(%)	15.3	33.5	5.2	14.0	55.3

美術(TABLE 3)についてコクランのQ検定を行ったところ、選択理由間に有意な差がみられた($Q(4)=246.55, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、「豊かな心や感じ方を育む面」で、「技能や表現を育む面」の選択率が、「知識を増やしたり理解力を育む面」で、「教科への関心や意欲を育む面」で、「考えたり判断したりする力を育む面」の選択率よりも高かった($p<.05$)。

TABLE 3 美術を有用と回答した者の選択理由

	有用な理由				
	教科への関心や意欲を育む面で	技能や表現する力を育む面で	考えたり判断したりする力を育む面で	知識を増やしたり理解力を育む面で	豊かな心や感じ方を育む面で
選択	39	146	29	40	153
非選択	289	182	299	288	175
計	328	328	328	328	328
選択率(%)	11.9	44.5	12.2	12.2	46.6

技術について (TABLE 4) コクランの Q 検定を行ったところ、選択理由間に有意な差がみられた ($Q(4)=536.93, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、「技能や表現を育む面」の選択率が「知識を増やしたり理解力を育む面」の選択率よりも高く、「知識を増やしたり理解力を育む面」の選択率が「考えたり判断したりする力を育む面」で、「教科への関心や意欲を育む面」の選択率よりも高く、「考えたり判断したりする力を育む面」の選択率が「豊かな心や感じ方を育む面」の選択率よりも高かった ($p<.05$)。

TABLE 4 技術を有用と回答した者の選択理由

	有用な理由				
	教科への関心や意欲を育む面	技能や表現する力を育む面	考えたり判断したりする力を育む面	知識を増やしたり理解力を育む面	豊かな心や感じ方を育む面
選択	56	311	72	215	40
非選択	474	219	458	315	490
計	530	530	530	530	530
選択率(%)	10.6	58.7	13.6	40.6	7.5

有用の選択理由における教科間差の検討

国語、音楽、美術、技術を有用と回答した理由について、選択理由ごとにまとめたものが以下の TABLE 5, TABLE 6, TABLE 7, TABLE 8 である。この TABLE に基づき、有用の各選択理由について、教科 (国語、音楽、美術、技術) 間の差を明らかにするために、コクランの Q 検定を行った (国語、音楽、美術、技術をいずれも有用と回答した者を対象としている)。その結果、「技能や表現する力を育む面」 (TABLE 5) において教科間に有意な差がみられた ($Q(3)=26.19, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、技術での選択率が国語、音楽での選択率よりも高かった ($p<.05$)。美術での選択率が国語での選択率よりも高かった ($p<.05$)。

また、「考えたり判断したりする力を育む面」 (TABLE 6) において教科間に有意な差がみられた ($Q(3)=31.94, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、国語での選択率が音楽、美術、技術での選択率よりも高かった ($p<.05$)。

さらに、「知識を増やしたり理解力を育む面」 (TABLE 7) において教科間に有意な差がみられた ($Q(3)=38.70, p<.01$)。そこでマクニマーの

TABLE 5 国語、音楽、美術、技術をいずれも有用と回答した者が、有用な理由として「技能や表現する力を育む面」を選択した割合 (教科別)

	国語	音楽	美術	技術
選択	28	35	44	56
非選択	77	70	61	49
計	105	105	105	105
選択率(%)	26.7	33.3	41.9	53.3

TABLE 6 国語、音楽、美術、技術をいずれも有用と回答した者が、有用な理由として「考えたり判断したりする力を育む面」を選択した割合 (教科別)

	国語	音楽	美術	技術
選択	32	7	11	18
非選択	73	98	94	87
計	105	105	105	105
選択率(%)	30.5	6.7	10.5	17.1

TABLE 7 国語、音楽、美術、技術をいずれも有用と回答した者が、有用な理由として「知識を増やしたり理解力を育む面」を選択した割合 (教科別)

	国語	音楽	美術	技術
選択	40	13	19	42
非選択	65	92	86	63
計	105	105	105	105
選択率(%)	38.1	12.4	18.1	40.0

TABLE 8 国語、音楽、美術、技術をいずれも有用と回答した者が、有用な理由として「豊かな心や感じ方を育む面」を選択した割合 (教科別)

	国語	音楽	美術	技術
選択	38	59	51	10
非選択	67	46	54	95
計	105	105	105	105
選択率(%)	36.2	56.2	48.6	9.5

検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、技術、国語での選択率が音楽、美術での選択率よりも高かった ($p<.05$)。

また、「豊かな心や感じ方を育む面」 (TABLE 8) において教科間に有意な差がみられた ($Q(3)=74.86, p<.01$)。そこでマクニマーの検定を用いてライアン法を適用した多重比較を行ったところ、音楽、美術、国語での選択率が技術での選択率よりも高かった ($p<.05$)。音楽での選択率が国語での選択率よりも高かった ($p<.05$)。

6. 考 察

国語科・音楽科・美術科の連携の可能性

教科に対する有用理由の結果から、国語科は知識・理解、音楽科は豊かな心や感性、美術科は豊かな心や感性・技能・表現、技術科は技能・表現

を理由として有用と考える中学生が多いことが分かった。これらの結果から考えると、美術科は、音楽科との間に、同じ芸術・表現教科として「豊かな心や感性」を育む連携を図る可能性が示唆される。今回の調査結果では、国語科の有用感理由として知識・理解が高かったが、豊かな心や感性についても第2グループの理由となっている。この事実、そしてTABLE 8で国語・音楽・美術が同グループになっている結果からも、美術科は、音楽科、国語科表現教材との連携を図って自己表現科という枠組みをつくる可能性も示唆される。また既存の教科内容に限らず、演劇やプレゼンテーションまでをも扱うことが可能かもしれない。もちろん自己表現といっても、それは心の中のものを外へ表すというだけでなく、同時に、自己表現したものを鑑賞するといった内容も含めて枠組み構築しなければならないだろう。

美術科・技術科の連携の可能性

TABLE 5の結果からは、美術科と技術科の間には、技術・表現を育む教科としてのイメージに差がみられない。美術科は、技術科との関連において、「ものづくり」といった視点で連携を取るこ

とが可能かもしれない。また、TABLE 6の結果でも美術科と技術科の間に差はみられず、思考・判断に関して類似した教科イメージがあるようだ。中学校美術科という教科は、1947(昭和22)年に学習指導要領が出された時には、小学校と同じく図画工作科という教科名称であったのが、1958(昭和33)年の改訂の時に、生産技術に関わる部分を新設の技術科に移し、以降、美術科はずっと自己表現や芸術を中心とする教科として成立してきた実態がある。その意味では、共通点が多いので、連携の可能性はある。

しかし、長年にわたって独立した教科として教育実践を重ねてきた結果、現状では、TABLE 7及びTABLE 8の結果に明らかなように、美術科と技術科の間には大きな教科イメージの違いがあるように思われる。その意味で考えると、両教科の連携は困難が伴うことも予想される。

※本調査において用いたデータは、平成16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「生涯学習の基礎・基本を培うための教科教育の枠組みと内容の再構成(課題番号14380113, 代表 大槻和夫)」に対する援助を受けて得られた。